



2023年6月30日

各位

会社名株式会社ノバレーゼ  
代表者名代表取締役社長 荻野洋基  
(コード番号: 9160 東証スタンダード市場)  
問合せ先取締役執行役員 増山晃年  
管理本部長  
(TEL. 03-5524-3344)

### 東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年6月30日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年12月期(2023年1月1日～2023年12月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

#### 【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第1四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上収益		20,114	100.0	16.8	3,330	100.0	17,222	100.0
営業利益 又は営業損失(△)		3,082	15.3	11.0	△383	—	2,775	16.1
税引前(四半期)利益 又は損失(△)		2,777	13.8	11.8	△480	—	2,485	14.4
親会社株主に帰属する 当期(四半期)利益又は損失(△)		1,860	9.3	12.3	△323	—	1,656	9.6
基本的1株当たり当期(四半期) 利益又は損失(△)		74円43銭			△12円93銭		66円27銭	
1株当たり配当金		—			—		—	

(注) 1. 当社グループは国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第1四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益又は損失は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年12月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2023年5月25日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益又は損失を算出しております。

## 【2023年12月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社は2000年に名古屋で、婚礼プロデュースおよびドレスショップを営む会社として創業いたしました。

「Rock your life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」という基本理念を掲げており、私たちは、常に自己改革をし、激変する世の中にブライダル事業を通して新しい価値を創造し続けることを目指しております。

顧客に対しては、ブライダルにおけるあらゆるニーズに「One Stop (ワンストップ)」で対応するサービスを提供しており、お客様の人生における「ハレの日」をトータルでプロデュースしております。

2020年以降新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響がありましたが、当社の行うビジネススタイルは「貸切型婚礼施設(ゲストハウス)」であり、基本的には1チャペル1バンケットの完全貸切スタイルであることから、施設内において新郎新婦の関係者以外の方との接触リスクを避けることができる優位性が、withコロナの時代にあっても強みになると考えております。

このような環境の中、2023年12月期の業績については、売上収益20,114百万円(前期比16.8%増)、営業利益3,082百万円(前期比11.0%増)、税引前利益2,777百万円(前期比11.8%増)、親会社株主に帰属する当期利益1,860百万円(前期比12.3%増)を見込んでおります。

(売上収益)

当社の事業セグメントは「ブライダル事業」と「レストラン特化型事業」となります。

ブライダル事業における予想数値の策定にあたっては、まず、対象期間の前月末日において既に獲得している各月毎の受注済の婚礼施行組数がベースとなります。

これを受注残組数として、その後毎月獲得する新規の受注組数が対象期間の各月のどの月の施行組数に割り当てられるか過去実績を参照して割り当て、それを受注済の組数に加算することにより、対象期間の各月の施行組数を計算します。

具体的には2022年12月末日時点での2023年以降に施行される受注残組数は3,159組(前期比8.5%減)となっており、上記説明により計算された組数および2022年~2023年に開業または開業予定の新店である葵庭園、アマンダンブルー青島、KIRANAH RESORT(キラナリゾート)沖縄 サザンチャペルの婚礼施行組数を合計した2023年における婚礼施行組数は4,886組(前期比4.8%増)となります。

計算された各月ごとの施行組数に過去の実績に基づいた平均ゲスト数を乗じることによって総ゲスト数を算出し、その総ゲスト数に過去の実績に基づいたゲスト単価を乗じることによって計算しております。

なお、婚礼会場におけるレストラン売上については過去実績に基づいております。

以上の結果、2023年12月期のブライダル事業における売上収益は19,256百万円(前期比16.1%増)を見込んでおります。

レストラン特化型事業における予想数値の策定にあたっては、各店舗における座席のキャパシティや稼働率から来店される組数や人数を過去の実績に基づいて算定し、その結果に過去の実績に基づいた各単価を乗じることによって計算しております。

以上の結果、2023年12月期のレストラン特化型事業における売上収益は857百万円(前期比34.0%増)を見込んでおります。

これらの結果当社連結グループにおける売上収益は20,114百万円(前期比16.8%増)を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は主に販売商材ごとの仕入金額や外注費用、レストランにおける人件費となります。

仕入金額や外注金額については食材を除き、相手先ごとに仕入金額を算定しております。また、食材についても季節性による価格変動をできるだけ抑えるため、店舗ごとではなく全社の一括発注等により原価低減に努めており、当該原価低減の効果も考慮して計算しております。

人件費については現状の各店舗の人員配置を参考に、施行組数の規模に応じた適正人員を配置する計画とし、計算しております。

以上の結果、売上原価は8,379百万円(前期比18.3%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社の販売費及び一般管理費は、主に営業部門と管理部門の人件費、施設やIFRS16号適用による使用権資産の減価償却費及びその他の経費で構成されております。

人件費については売上原価の項目にも記載の通り、現状の各店舗の人員配置を参考に、施行組数の規模に応じた適正人員を営業部門及び管理部門に配置する計画とし、計算しております。この結果人件費の金額は3,440百万円（前期比18.3%増）を見込んでおります。

減価償却費については店舗の建築、内装設備等の固定資産に係るものおよび、IFRS16号における主に施設の土地に係る定期借地権契約に基づき計上される使用権資産に係るものとなります。2023年12月期においては2,025百万円（前期比3.6%増）を見込んでおります。

その他の経費については、概ね新型コロナウイルス感染症の影響前の事業年度の実績と同様の支出を想定しております。

以上の結果2023年12月期における販売費及び一般管理費は8,705百万円（前期比13.6%増）となり、営業利益は3,082百万円（前期比11.0%増）を見込んでおります。

（金融収益、金融費用、税引前当期利益）

金融収益については、貸付金や差入保証金等金融資産に係る受取利息を計算しております。

金融費用については、借入金およびリース負債等の金融負債に係る支払利息を計算しております。

以上の結果、税引前利益は2,777百万円（前期比11.8%増）を見込んでおります。

（法人所得税、当期利益）

法人所得税については、法定実効税率を用いて計算しております。

以上の結果、当期利益は1,860百万円（前期比12.3%増）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年6月30日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ 上場取引所 東  
 コード番号 9160 URL <https://www.novarese.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 洋基  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 増山 晃年 TEL 03 (5524) 3344  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,330	52.6	△383	-	△480	-	△323	-	△323	-	△325	-
2022年12月期第1四半期	2,182	-	△553	-	△616	-	△405	-	△405	-	△417	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△12.93	-
2022年12月期第1四半期	△16.22	-

- (注) 1. 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しております。  
 2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	31,215	6,913	6,913	22.2
2022年12月期	31,980	7,234	7,234	22.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,114	16.8	3,082	11.0	2,777	11.8	1,860	12.3	1,860	74.43

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	25,000,000株	2022年12月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	－株	2022年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	25,000,000株	2022年12月期1Q	25,000,000株

(注) 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直していますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock your life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との企業理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

重点施策の一つである新規出店については、宮城県初進出となる婚礼施設「アマンダブルー青島」（宮城県宮崎市）を2023年4月に開業します。

JR日南線「青島駅」から徒歩4分の好立地で、新規リゾート施設の開業で注目のエリアです。太平洋に面した施設で、館内の至る所から雄大な海と、神聖な島として名高い「青島」を望めます。

建物は、全体を青島に正体するように建て、眺望を良くしています。外観は、波状岩が広がる青島独特の海岸風景「鬼の洗濯板」をイメージしてデザインしました。それぞれの棟を前後にずらして配置する斬新な造りで、波状岩を表現します。館内は、青島神社の「産霊紙紬（むすびこより）」をモチーフにしたデザインを、壁面のアートなどに取り入れ、宮崎らしさを演出しております。バンケットの海側は一面ガラス張りで、高さ6メートル横幅が約16メートルの大きな窓越しに、迫力のある絶景が広がります。青島のほか、地平線まで広がる海の雄大な景色お楽しみいただけます。床にはブルーのカーペットを敷いて、海との一体感を演出します。

また、沖縄県初進出となる婚礼施設「KIRANAH RESORT（キラナリゾート）沖縄 サザンチャペル」（沖縄県島尻郡八重瀬町）を、2023年7月に開業します。

沖縄本島南部の約1万平米の土地にチャペルと披露宴会場が一体となった複合型の結婚式場（1F建て、延べ床面積約1,069平米）を敷地内に新築します。場所は海に面した高台に立つ、180度オーシャンビューの好立地で、太平洋に面した本島最南端のチャペルになる予定です。那覇空港から車で約30分という、利便性の高さも売りにします。

建物には琉球瓦や琉球石灰岩を使うほか、やんばるの森をコンセプトにした披露宴会場を設けるなど、沖縄らしさを散りばめます。

ブライダル事業における婚礼プロデュース部門の新規来館数は回復傾向にあり、好調に推移しました。その結果、受注組数は、1,178組（前年同期比7.1%増）となり、受注残組数については受注が好調であったものの、前第1四半期連結累計期間と比較して新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う延期等が減少し、当第1四半期の施行組数が増加したことから、3,494組（前年同期比12.0%減）となりました。

売上収益については、前第1四半期連結累計期間に発令されていたまん延防止措置等の制限もなかったことから、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,330百万円（前年同期比52.6%増）となりました。また、利益面では、施行組数が前第1四半期連結累計期間よりも好調に推移したことから営業損失は383百万円（前年同期は553百万円の損失）、税引前四半期損失480百万円（前年同期は616百万円の損失）、四半期損失323百万円（前年同期は405百万円の損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなっております。

セグメント	ブライダル事業			レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	ドレスショップ	その他	
国内	32	22	1	7
海外	—	—	1	—

セグメント別の状況は次のとおりであります。

## (ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前連結会計年度に開業した「葵庭園」が通期で寄与したことや前連結会計年度での受注組数が好調だったこと、前第1四半期連結累計期間に発令されていたまん延防止措置等の制限もなかったことから、堅調に推移いたしました。

その結果、売上収益は3,137百万円（前年同期比51.0%増）、セグメント損失は83百万円（前年同期は316百万円の損失）となりました。

## (レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した「SHARI 赤坂」が通期で寄与したことや、前第1四半期連結累計期間に発令されていたまん延防止措置がなかったことから好調に推移しました。

その結果、売上収益は192百万円（前年同期比84.3%増）、セグメント損失は0百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は31,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円減少いたしました。主な要因は、2023年4月に新規出店するアマンダブルー青島(宮崎県宮崎市)の有形固定資産の取得および既存店に係る有形固定資産の取得により有形固定資産が602百万円増加しましたが、新店および既存店の有形固定資産の取得による支出や前連結会計年度の未払消費税等の支払、金融機関への借入金の返済およびリファイナンスに伴う借入コストの支払等により現金及び現金同等物が1,553百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は24,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円減少いたしました。主な要因は、顧客からの契約負債が316百万円増加したものの、前連結会計年度の未払消費税等の支払や有給休暇引当金の減少によりその他の流動負債が537百万円減少、金融機関への返済等により借入金が275百万円減少、建物等の賃貸借に係るリース負債の支払によりその他の金融負債が111百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本総額は6,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円減少いたしました。主な要因は、四半期損失を323百万円計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,249百万円となり前連結会計年度末に比べ1,553百万円の減少(前連結会計年度末比55.4%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は268百万円となりました。主な要因は、契約負債の増加による収入が316百万円、減価償却費及び償却費が548百万円あったものの、税引前四半期損失を480百万円計上したこと、未払消費税等の増減額が385百万円減少したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は763百万円となりました。主な要因は、2023年4月に新規出店するアマンダブルー青島(宮崎県宮崎市)に係る有形固定資産の取得および既存店に係る有形固定資産の取得による支出が731百万円、店舗の差入保証金の差入れによる支出が35百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は521百万円となりました。主な要因はリファイナンスに伴い、長期借入れによる収入が11,346百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が11,548百万円および建物等の賃貸借に係るリース負債の返済による支出が219百万円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業を取り巻く環境については、新規来館数は回復傾向にあり当第1四半期連結累計期間における受注組数は好調に推移しております。

このような状況の中、オンリーワンのサービスを提供することを推進し、既存店においては、顧客志向を的確に捉えた機動的な改装や、広告宣伝活動においてはSNSを積極的に活用することにより、より効果的な広告宣伝活動を行い、魅力的な施設維持と集客および受注の強化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の売上収益は20,114百万円、営業利益は3,082百万円、税引前利益は2,777百万円、当期利益は1,860百万円を見込んでおります。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,803,410	1,249,948
営業債権及びその他の債権	290,256	290,336
棚卸資産	230,081	243,102
その他の金融資産	20,207	20,301
その他の流動資産	178,581	166,845
流動資産合計	3,522,538	1,970,534
非流動資産		
有形固定資産	14,718,529	15,321,084
のれん	11,203,452	11,203,452
無形資産	68,036	66,214
持分法で会計処理されている投資	22,550	16,863
その他の金融資産	937,015	968,844
繰延税金資産	1,506,811	1,667,210
その他の非流動資産	1,714	1,563
非流動資産合計	28,458,110	29,245,233
資産合計	31,980,649	31,215,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,358,780	1,666,236
契約負債	1,315,725	1,632,298
借入金	13,068,564	2,922,702
その他の金融負債	902,475	925,921
未払法人所得税等	179,367	2,796
その他の流動負債	1,068,691	531,321
流動負債合計	17,893,605	7,681,276
非流動負債		
借入金	1,058,634	10,929,106
その他の金融負債	4,586,356	4,451,048
引当金	1,162,046	1,197,888
その他の非流動負債	45,733	43,426
非流動負債合計	6,852,771	16,621,468
負債合計	24,746,377	24,302,745
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,150,000	6,150,000
利益剰余金	923,664	600,294
その他の資本の構成要素	60,607	62,728
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,234,271	6,913,022
資本合計	7,234,271	6,913,022
負債及び資本合計	31,980,649	31,215,768

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上収益	2,182,992	3,330,090
売上原価	△1,114,827	△1,638,395
売上総利益	1,068,164	1,691,694
販売費及び一般管理費	△1,730,060	△2,071,452
その他の収益	109,106	5,196
その他の費用	△660	△9,297
営業損失(△)	△553,449	△383,858
金融収益	12,109	3,979
金融費用	△75,080	△95,406
持分法による投資損益(△は損失)	365	△5,686
税引前四半期損失(△)	△616,055	△480,972
法人所得税費用	210,644	157,602
四半期損失(△)	△405,410	△323,369
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△405,410	△323,369
非支配持分	—	—
四半期損失(△)	△405,410	△323,369
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△3,243.29	△2,586.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期損失(△)	△405,410	△323,369
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,160	△2,105
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△12,160	△2,105
税引後その他の包括利益	△12,160	△2,105
四半期包括利益	△417,571	△325,475
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△417,571	△325,475
非支配持分	—	—
四半期包括利益	△417,571	△325,475

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2022年1月1日時点の残高	100,000	6,150,000	△733,210	70,262	5,587,051	5,587,051
四半期損失(△)	—	—	△405,410	—	△405,410	△405,410
その他の包括利益	—	—	—	△12,160	△12,160	△12,160
四半期包括利益合計	—	—	△405,410	△12,160	△417,571	△417,571
株式報酬	—	—	—	4,226	4,226	4,226
所有者との取引額合計	—	—	—	4,226	4,226	4,226
2022年3月31日時点の残高	100,000	6,150,000	△1,138,621	62,329	5,173,707	5,173,707

(単位：千円)

親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2023年1月1日時点の残高	100,000	6,150,000	923,664	60,607	7,234,271	7,234,271
四半期損失(△)	—	—	△323,369	—	△323,369	△323,369
その他の包括利益	—	—	—	△2,105	△2,105	△2,105
四半期包括利益合計	—	—	△323,369	△2,105	△325,475	△325,475
株式報酬	—	—	—	4,226	4,226	4,226
所有者との取引額合計	—	—	—	4,226	4,226	4,226
2023年3月31日時点の残高	100,000	6,150,000	600,294	62,728	6,913,022	6,913,022

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△616,055	△480,972
減価償却費及び償却費	516,837	548,293
金融収益	△12,109	△3,979
金融費用	75,080	95,406
持分法による投資損益(△は益)	△365	5,686
固定資産除却損	660	6,297
事業譲渡益	△31,239	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	29,605	1,492
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34,130	△12,966
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△57,259	28,157
契約負債の増減(△は減少)	571,101	316,566
未払費用の増減額(△は減少)	△96,371	△47,808
預り金の増減額(△は減少)	△78,548	4,155
未払消費税等の増減額(△は減少)	△376,723	△385,877
その他	△19,083	△71,745
小計	△128,600	2,708
利息の受取額	671	614
利息の支払額	△78,636	△62,340
法人所得税の支払額	△22,524	△209,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,090	△268,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,606	△731,250
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形資産の取得による支出	△1,825	△1,995
貸付けの回収による収入	4,924	5,016
差入保証金の差入れによる支出	△7,700	△35,200
差入保証金の回収による収入	20,882	—
事業譲渡による収入	25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,325	△763,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	11,346,564
長期借入金の返済による支出	△49,996	△11,548,908
リース負債の返済による支出	△228,410	△219,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,406	△521,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△495,795	△1,553,462
現金及び現金同等物の期首残高	2,246,838	2,803,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,751,042	1,249,948

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「ブライダル事業」および「レストラン特化型事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブライダル事業」は、挙式・披露宴の企画立案、運営および婚礼衣裳のレンタル、販売ならびに婚礼飲食の提供を主な事業としております。

「レストラン特化型事業」は、宴会・一般飲食(ランチ・ディナー)の提供を主な事業としております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの損失は、要約四半期連結損益計算書上の営業損失(△)であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	2,078,652	104,339	2,182,992	—	2,182,992
セグメント間収益	770	3,572	4,343	△4,343	—
計	2,079,423	107,912	2,187,335	△4,343	2,182,992
セグメント損失(△)	△316,912	△18,940	△335,852	△217,596	△553,449
金融収益					12,109
金融費用					△75,080
持分法による投資損益 (△は損失)					365
税引前四半期損失(△)					△616,055

(注) セグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	3,137,750	192,339	3,330,090	—	3,330,090
セグメント間収益	774	6,618	7,392	△7,392	—
計	3,138,524	198,958	3,337,482	△7,392	3,330,090
セグメント損失(△)	△83,557	△632	△84,189	△299,669	△383,858
金融収益					3,979
金融費用					△95,406
持分法による投資損益 (△は損失)					△5,686
税引前四半期損失(△)					△480,972

(注) セグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



## (重要な後発事象)

## (株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2023年4月14日開催の取締役会決議に伴い、2023年5月25日付で株式分割を行っております。なお、2023年4月14日開催の取締役会決議および2023年5月15日開催の取締役会決議に伴い、株式分割に備えた定款の一部変更および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## 1 株式分割について

## (1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

## (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

2023年5月24日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	125,000株
今回の分割により増加する株式数	24,875,000株
株式分割後の発行済株式総数	25,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

## ③株式分割の効力発生日

2023年5月25日

## ④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円) (△は損失)	△16.22	△12.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## (3) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

## 2 株式分割に備えた定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

上記株式分割に備えて、2023年4月14日開催の株主総会決議により当社定款の一部を変更いたしました。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更部分を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 500,000株とする。

## (3) 日程

定款変更の効力発生日  
2023年4月14日

3 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、2023年5月15日開催の取締役会決議により当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更部分を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 500,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>100,000,000株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日

2023年5月25日

4 その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。